

平成 26 年 11 月 18 日

## 再生可能エネルギー導入拡大に関する これまでの議論を踏まえた緊急とりまとめ

自由民主党政務調査会  
原子力政策・需給問題等調査会

わが党は、2012年末の現政権発足時から、再生可能エネルギーの導入を3年間最大限加速させることを目指し、取組を進めてきた。その結果、ここ2年間で導入量が大幅に拡大するなど成果が現れてきたところである。一方で、今般、国民負担の増大、系統制約の顕在化などの課題が浮き彫りになってきた。

需給問題小委員会では、再生可能エネルギーを最大限に、かつ持続的に導入していく方針の下、系統制約問題を克服し、国民負担をできる限り抑制するために講ずるべき措置を引き続き検討していくが、特に、緊急を要する系統問題については、電源毎の特質や各地域の気候特性、地方創生の観点に配慮しつつ速やかに対策を講じるべきとの認識の下、政府に対し以下のとおり提言する。

- 一 今般の電力各社の接続保留により、多くの再生可能エネルギー発電関係者が抱えることとなった不安を解消するため、政府は、迅速に、専門家会合による検証結果をとりまとめ、できる限り多くの接続可能量を確保するとともに、早急に保留を解除し、再生可能エネルギーの一層の導入を進めること。
- 一 再生可能エネルギーの出力調整については、現在、大規模な太陽光・風力について年間30日までに制限されているところであるが、これをより柔軟に活用することや精緻化を図ることによってより多くの再生可能エネルギーが受け入れられることに鑑み、これを可能とするルール等の整備を急ぐとともに、保留の解除に当たってはこの点に配慮すること。また、地域間連系線の更なる活用方策等、系統運用の柔軟化のための検討を進めること。
- 一 蓄電池の導入等、系統への接続可能量を拡大するために必要な取組を積極的に検討すること。とりわけ、東日本大震災の被災地、なかんずく、東京電力福島第一原子力発電所事故の被災地に対し、接続保留が復興の妨げにならないよう、格別の配慮を行うこと。
- 一 高い買取価格を確保しつつ電力会社への接続枠を保有し、しかも運転開始に向けた取組みが不十分な案件などにより国民負担が増大することを防ぐため、買取価格を実際に要するコストに近づけるべく、設備認定や買取価格の決定等に係る制度の運用を改善すること。